

銀行産業は衰退中か?一つの歴史的見通しからみた最近の傾向と将来の予測 D.C.ウィーロック

| | |
|-------|---|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 明治大学商学研究所 公開日: 2013-05-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高木, 仁 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10291/15833 |

[翻訳資料：アメリカ銀行産業衰退論（上）¹⁾]

銀行産業は衰退中か？一つの歴史的見通しからみた 最近の傾向と将来の予測²⁾

D. C. ウィーロック

高木 仁 訳

Translated by Hitoshi Takagi

解 題

中長期的にみてアメリカ合州国では、金融会社、ミューチュアル・ファンズ、民間年金基金など非預金金融機関の成長が、かなり大きなものになっている。そのため、金融機関産業ないし金融サービス産業全体に占める、預金金融機関ことに銀行の地位低下を懸念する人々が少なくない。「銀行業は衰退産業か？」という問題意識が、研究者や規制当局者を含む関係者から提起され、これに関する報告や論文がいくつも発表されてきた。こうした着眼点はわが国において、金融機関市場の観察や金融制度改革の論議にとって有益な示唆を含むので、この翻訳資料シリーズではいわゆる「アメリカ銀行産業衰退論」にかかわる代表的な論文を、3点選んで紹介する。

この問題については、例えば1991年金融制度改革法（連邦預金保険公社改善法、FDICIA）の基礎になっている財務省報告が、銀行産業の競争力と資金力の低下を懸念して、いろいろな対策を提案している。³⁾ また、毎年シカゴ連邦準備銀行が主催して開かれる銀行構造・競争会議でも、ここ数年間はアメリカ銀行産業の衰退論を支持する資料が提出されている。⁴⁾ さらに、このシリーズで取り上げる三つの論文も、それぞれかなりの数に達する関係資料を紹介しており、これらの論文によってわれわれは銀行産業衰退論について、ほぼ十分な文献リストを入手できる。

銀行の資産額ないし負債額に依拠する限り、広義の金融機関全体に占める銀行の相対的地位は、

1] 本翻訳資料シリーズの（中）は、Kaufman, George G. and Mote, Larry R., "Is banking a declining industry? A historical perspective," *Economic Perspective, Federal Reserve Bank of Chicago*, Vol. XVIII, Issue 3, May/June 1994, pp. 2-21の翻訳である（明大商学論叢，第77巻，第3・4合併号，1995年3月発行予定）。

同じく（下）は、Boyd, John H., and Gertler, Mark, "Are Banks Dead? Or Are the Reports Greatly Exaggerated?" *Quarterly Review*, Vol.18, No.3, Federal Reserve Bank of Minneapolis, Summer 1994, pp. 2-23の翻訳である（明大商学論叢，第78巻，第1号，1995年9月発行予定）。

2] Wheelock, David C., "Is the Banking Industry in Decline? Recent Trends and Future Prospects from a Historical Perspective," *Federal Reserve Bank of St. Louis, Review*, September/October 1993, pp. 3-22. ウィーロックはセントルイス連邦準備銀行のシニア・エコノミストである。

3] 高木 [1994a], pp. 11, 19-22, 36-44.

4] Kaufman and Mote [1994], pp. 2, 17.

ここ半世紀間で明らかに低下してきている。^{5]} アメリカ銀行産業衰退論について、最近の印象的な出来事を挙げよう。1994年5月シカゴで開催された第30回銀行構造・競争年次会議のテーマは、「衰退中かもしれない銀行業の役割 (The Declining ? Role of Banking)」であった。^{6]} しかし、連邦準備制度理事会議長グリーンズパン (Alan Greenspan) はこの会議で演説し、「銀行業は衰退産業になりつつある」との考え方を検証したうえで、『ノー』という結論を提示した。^{7]}

ここで翻訳するウィーロック論文 [1993] は、セントルイス連邦準備銀行の調査隔月報1993年9/10月号に、「銀行産業は衰退中か？一つの歴史的見通しからみた最近の傾向と将来の予測」と題して掲載されたもので、アメリカ銀行産業衰退論を理解する手掛かりとして、問題が広く扱われかつ判り易いため有益である。この論文は、一方で広義の金融機関全体に占める銀行の地位低下を認めながら、他方で金融サービスは今後も銀行を中心として提供されるべきであると主張している。銀行支店の州際設置規制の緩和と銀行業務の範囲拡大が、銀行産業再生のため必要な改革であると指摘するとともに、豊富な文献引用が含まれているところに分析の特色があるといえよう。

続いて本誌次号で、翻訳資料シリーズ (中) としてカウフマン=モート論文 [1994] を紹介するが、これはシカゴ連邦準備銀行の調査隔月報1994年5/6月号に、「銀行業は衰退産業か？一つの歴史的見通し」と題して掲載されたものである。この論文は単に同誌へ寄稿されただけでなく、恐らく1994年銀行構造・競争会議の参加者へ向けて、会議に先立つ発表を意図したのもであろう。カウフマン=モート論文は、銀行産業衰退論を検討するには銀行アウトプットの大きさを把握して、他の金融産業のそれらと比較しなければならないから、銀行アウトプットの測定基準を吟味する必要があるとして、この側面へ視点を絞っているところに分析の特色があるといえよう。

さらに本誌次巻第1号で、翻訳資料シリーズ (下) として、ボイド=ガートラー論文 [1994] を紹介するが、これはミネアポリス連邦準備銀行の四季報1994年夏季号に、「銀行は死に体か？それとも、調査報告が大袈裟過ぎるのか？」と題して掲載されたものである。この論文は、銀行資産を評価するに当たって、オフ・バランスシート業務による収益増大を反映させるため、オフ・バランスシートの偶発債務と非金利収入を、一定の算式で「貸出相当額 (credit equivalents)」へ変換し、銀行アウトプットの測定を見直している。また、在米外国銀行支店による、オフショア貸出が統計上これまで無視されてきたので、この問題を取り上げている。さらに、付加価値基準による銀行アウトプットの測定も行ない、以上の修正と併わせて銀行産業は衰退していない、と研究結果をまとめている。

5] 高木 [1994b], pp. 32, 38-39, 40-42, 47-49.

6] The 30th Annual Conference on Bank Structure and Competition, 'The Declining ? Role of Banking,' Federal Reserve Bank of Chicago, May 12-13, 1994.

7] アラン・グリーンズパン, 「新しい時代における銀行監督のあり方」, 黒田晃生監訳, 『週刊金融財政事情』, 第45巻, 第29号, 1994年8月1日, pp. 28-36. なお, この講演の原文は現時点で未入手のため, 上記訳文のみに依拠している。

結論を先取りすれば、ウィーロック論文はいくぶん控え目に、そしてカウフマン＝モート論文とボイド＝ガートラー論文はやや強く、銀行業はその基本的機能のありようが変化しただけであって、銀行産業が衰退中とみるのは誤りであると、それぞれ主張している。ただし、訳者はこの解題で三つの論文へコメントすることを控え、それは別の機会へ譲ることとする。ここでは、単にウィーロック論文、カウフマン＝モート論文、およびボイド＝ガートラー論文の翻訳を紹介し、関係者の参考に供したい。

なお、訳者もアメリカ銀行産業衰退論に関する問題意識をかねてから持っており、高木 [1991] と同 [1994a] はこれについて短く触れ、同 [1994b] は専らこの問題を取り扱った。⁸⁾

翻 訳

『現代経済にとって銀行業は不可欠だが、銀行の存在はそうではない

— エドワード・フューラッシュ (1993年)』

商業銀行は1992年と1993年前半、記録的な利益に恵まれた。しかし、銀行がその他の金融仲介機関と金融取引サービス供給者に対するマーケット・シェアを失い続けるならば、銀行産業の将来は明るいものとはほど遠いと、多くの観察者が信じている。連邦準備制度理事会議長アラン・グリーンズパンと、通貨監督官ユージン・A・ルドウィッグを含む政策当局者の一部は、規制の大幅な改革なしで銀行が金融サービスの供給者としての役割を、将来維持できるかどうかについて疑問を呈してきた。¹⁾

銀行産業の沈滞は、より効率的な利用へ向かう資源再配分を意味しているかもしれないから、必ずしも望ましくないものとしてみられるべきではない。しかし、銀行は厳しく規制されているので、政策が銀行産業の規模と構造の変化を早めているのではないか、あるいはそれを妨げているのではないかという点について、当局者は考慮を図る必要がある。商業銀行はペイメント・システムの中心にあり、かつ小企業やその他の借手に対する信用の重要な源泉であり続けているから、以上で述べたような変化は多大の社会的費用を押し付けるものとなるかもしれない。さらに、金融政策は主として商業銀行の準備残高を変えることで行なわれるから、銀行産業の規模と重要性の変化は、連邦準備の金融政策を実施する能力にも影響する場合があろう。²⁾

銀行産業は1980年以降ジェットコースターに乗ってきている。第2次世界大戦から1970年代まで、銀行は一般的にいえば安定した収益を挙げ、どの1年間をとっても経営破綻は10行を超えなかった。破綻の羽目に陥った銀行は、常に弱小でほとんど人目を引かなかった。1980年代

8) ただし、高木 [1994b] はこの問題について、資金循環勘定に基づく事実認識を行なったもので、結論の推定ないし導出は済んでいない。

1) Greenspan (1993) . メリル・リンチ金融サービス会議におけるルドウィッグの発言は、Bureau of National Affairs (1993) で報道されている。

2) Duca (1993) は、銀行の役割低下が貨幣集計量へ与える影響と、連邦準備のマネーサプライ管理へ及ぼす意味を研究している。

に銀行破綻数は急激に上昇し、1989年には206件へ達した。そのとき以降、破綻件数が減少し利益は最近まで高くなっているにもかかわらず、銀行産業の規模と構造は劇的な変化を続けてきている。

過去10年間に銀行業界では激変があり、かつ業界の将来に対する予測は不確かであるから、長期的見通しで捉えた銀行産業の最近における規模の変化を、評価するには相応しい時期が到来している。本稿は、金融仲介機関および決済サービス供給者としての商業銀行の役割が、明らかに低下しつつあることをまず検討する。アメリカの金融資産、商工業貸出、および決済性預金に占める商業銀行のシェアは近年縮小してきており、一部の観察者はこれを一つの産業が衰退中であることを表わすものとみている。しかし、他の観察者は銀行がペイメント・システムの中心に座り続け、大規模クラスの借手にとって重要な貸手であることを止めないだろうと主張し、「オフ・バランスシート」業務から収益の増加を手に入れつつあると指摘している。本稿は、この論争の両面にかかわる証拠を提示し、かつ銀行が将来も金融サービスの主要な供給者として留まるためには必要であると、多くの観察者が信じている二つの重要な政策変更の問題へ取り組む。それらの政策とは、1) 銀行の支店設置に関する制限の撤廃と、2) 銀行が提供可能なサービスに関する制約の緩和である。

商業銀行の役割は低下中か？

商業銀行は取引の決済を行なう他に、信用リスクの評価と借手のモニタリングへ専門化している。昔から商業銀行は企業に対し、家計に対し、そして政府に対してすら、貸出の重要な源泉であり続けてきている。加えて、アメリカの決済性預金の大部分を提供し、国内と国外の支払を決済するペイメント・システムにとって、銀行は不可欠な存在である。1992年12月31日現在、預金が連邦預金保険公社（FDIC）によって付保されているアメリカの11,461行の商業銀行と信託会社は（訳注：信託会社の大部分は銀行免許を得ている）、3兆5,060億ドルの資産と2兆6,990億ドルの預金を保有し、1,477,827名を雇用していた。³⁾

商業銀行は資産で計ると、単一で最大クラスの金融機関の地位に留まっているとはいえ、その他の金融仲介機関と決済サービス供給者に対するマーケット・シェアを失ってきた。⁴⁾ 通信技術とコンピュータ技術の劇的な進歩は、情報重点業務を遂行するコストを低減させてきたし、それゆえ専門化された金融サービスを提供する金融企業と、金融市場の成長も導いてきた。諸国間における商品と資本の流れに対する、政府障壁が減らされるにつれて、これらの技術進歩はアメリカの銀行を海外貸手との競争の激化へさらすことにもなってきた。⁵⁾

3) FDIC (1992) .

4) 1992年末、アメリカの商業銀行は2兆7,746億ドルの金融資産総額を保有していたが、これに対して貯蓄金融機関は1兆3,453億ドル、生命保険会社は1兆6,228億ドル、その他の保険会社は6,244億ドル、民間年金基金は2兆3,494億ドル、州・地方政府職員退職年金基金は9,723億ドル、金融会社は8,071億ドル、ミューチュアル・ファンズは1兆502億ドル、そしてMMFは5,436億ドルをそれぞれ保有していた。これらデータの源泉は、連邦準備制度理事会の資金循環勘定である。

Figure 1 Commercial Banking Industry Share of U.S. Financial Assets

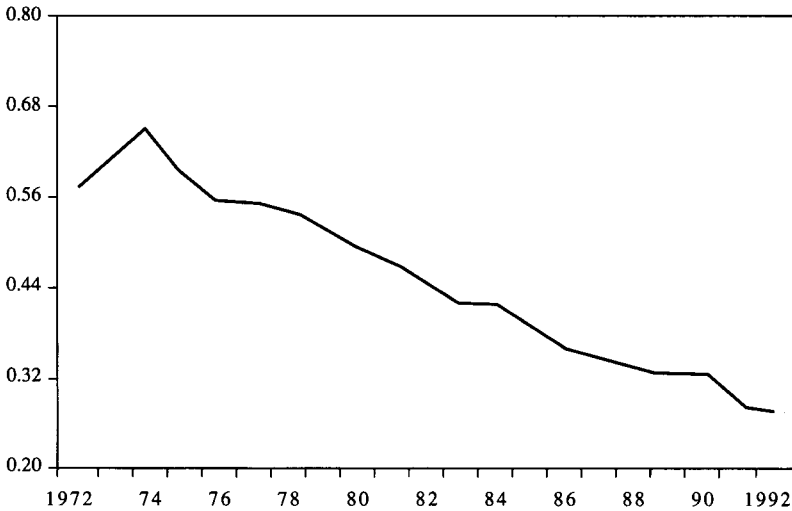
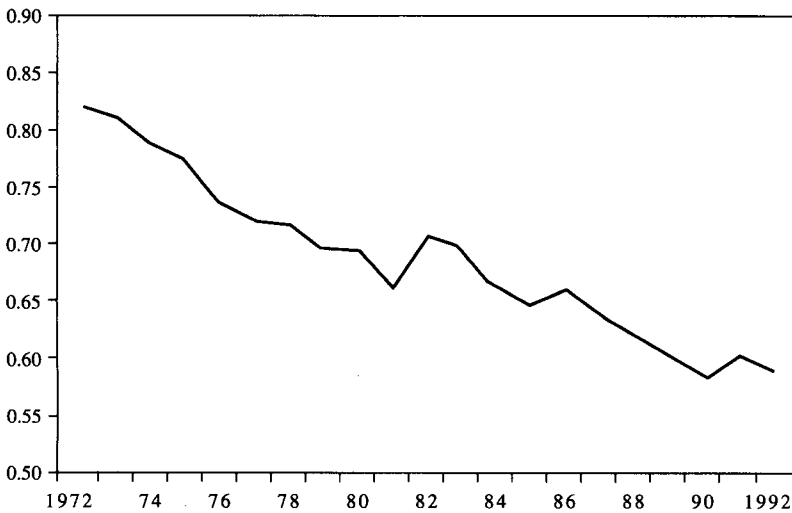
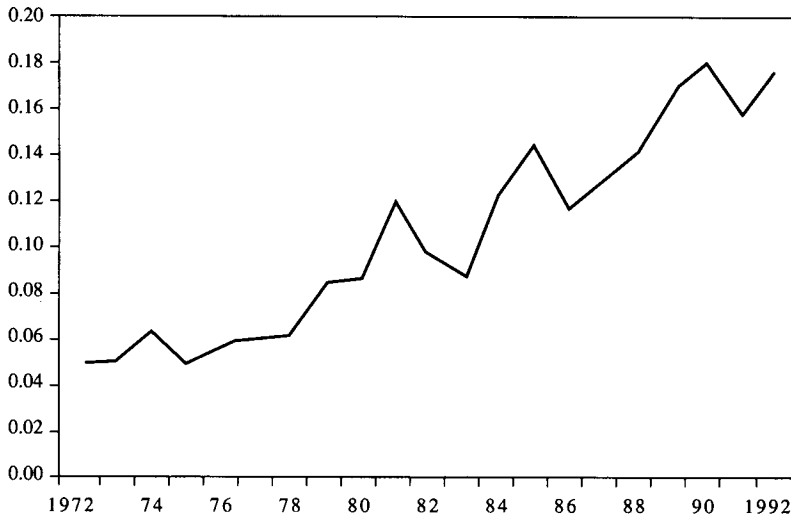


Figure 2 Commercial Bank Loan Share of All Short-Term Debt of Nonfinancial Corporations



‘Figure 1’ と ‘Figure 2’ が、金融仲介機関としての銀行のマーケット・シェア低下を説明している。‘Figure 1’ は、全金融機関によって保有されている金融資産に占める商業銀行のシェアが、1970年代初期から低下してきていることを示している。確かに、この下降傾向は第2次世界大戦後ずっと続いてきている。‘Figure 2’ が示しているように、非金融企業が借り入

Figure 3 Ratio of Commercial Paper of Nonfinancial Corporations to Commercial Bank C & I Loans



れている短期負債のシェアとしての商業銀行貸出も、同じように低下してきている。⁶⁾

大企業向けに急伸している一つの資金源が、コマーシャル・ペーパー（CP）市場で、1960年代から著しく早い拡大を遂げてきている。多数の企業、ことに良好な信用評価歴（credit history）を有する有名企業は、銀行借入れよりもCP発行によって、短期資金をより低い経費で入手できることが判ってきている。‘Figure 3’によって、非金融企業発行のCP残高が銀行の商工業貸出に対して占める比率は、1980年から顕著に上昇してきていることが示されている。⁷⁾

銀行は借手をめぐって、CP市場および非銀行貸手との新しい競争に直面している一方、資金調達面でもより激しい競争に出会ってきている。1960年代に拡張しつつあったマネー・マーケットは、企業と裕福な個人へ銀行預金に代わる新しい手段を提供した。銀行が預金者へ支払を許されていた金利は、預金金利上限規制で制約されていたので、インフレーションと金利上昇によって、銀行から広範囲にわたる預金流出が生じた。銀行は譲渡性定期預金（CD）の導入でこれに対応し、CDには預金金利上限規制が適用されなかった（訳注：大口CDの金利自由化は1970

5) 商業銀行の競争激化の原因に関するより進んだ論議については、Edwards (1993, pp. 9-11), Barth, Brumbaugh and Litan (1992, pp. 59-64), および Kaufman (1991) を参照。Aguilar (1990) は非銀行企業によって1980年代に提供された銀行サービスの成長を、資料で立証している。

6) 1992年末、非銀行民間金融機関は金融資産総額10兆120億ドルを保有していた。非金融企業に対する商業銀行貸出は合計して5,185億ドルだったが、他方で非金融企業の借入金とその他の短期債務の合計は8,880億ドルであった。これらデータの源泉は、連邦準備制度理事会の資金循環勘定である。

7) 1992年末、商工業貸出は合計して5,976億ドルで、非金融企業のCP発行残高は1,071億ドルだった (Board of Governors of the Federal Reserve System, Flow of Funds)。Hahn (1993) はCP市場の解説を行なっている。

年)。多くの銀行が単一銀行持株会社の組織形態も取り入れ、持株会社経由でマネー・マーケットから、債務手段（訳注：CPなど）の発行による資金調達を図った。それでもなお、商業銀行は金融資産に関する市場で、シェアを維持することができなかった。

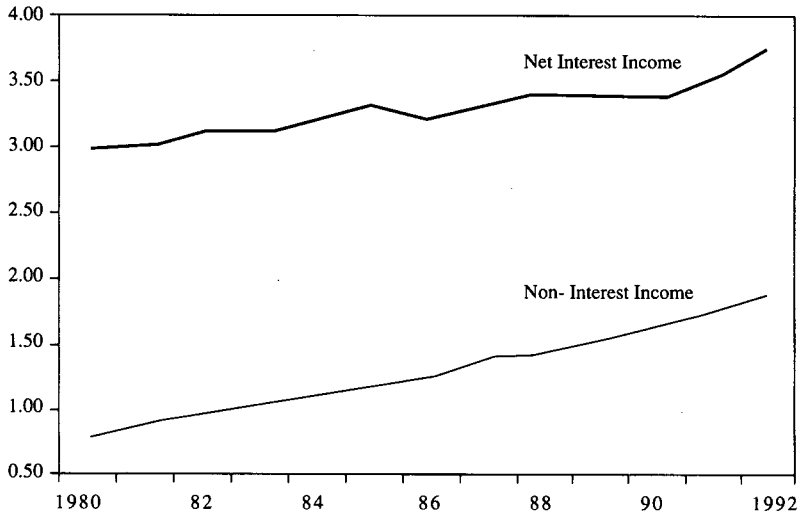
マネー・マーケット・ミューチュアル・ファンド（MMMF）は、預金を競い求める銀行の能力へ影響を与える、恐らくもっとも重要な金融イノベーションだった。1970年代に導入されて以来、MMMFは市場金利を産み出すきわめて流動的な資金口座の保有機会を、小口預金者へ提供している。必要準備と預金金利上限規制が、銀行を競争上不利な立場に置いていたため、MMMFは付保されておらず預入れ最低限度があるにもかかわらず、1970年代と1980年代初め急速に成長した。銀行が提供を認められているよりもしばしば有利な条件で、貯蓄金融機関と信用組合がシェア勘定（訳注：出資持分だが事実上預金と同じ）の提供を始めたとき、商業銀行は預金保険付き決済性預金に関する独占も、併わせて失ってしまった。1980年代における預金金利の規制撤廃によって、商業銀行は資金調達をめぐって他種の機関と競争できるようになったが、決済性預金のマーケット・シェア低下はもとへ戻らなかった。ペイメント・システムの利用は、引続きほぼ独占的に商業銀行の領域内に留まっており、それゆえ決済性預金を提供する貯蓄金融機関とその他の金融機関は、支払を行なうため究極的には銀行へ頼らなくてはならない。それにもかかわらず、決済性預金の顧客をめぐる競争の激化は、なぜ金融資産総額に占める銀行産業のシェアが低下してきているのかという疑問を、われわれの前面へ引き出す助けとなっている。

伝統的な銀行サービスをめぐる競争は、銀行バランスシートの資産面と負債面の双方へ影響を与えるものだが、その激化によって数多くの観察者が銀行産業の将来について悲観的になってきている。Edwards（1993）は、「アメリカの金融市場と金融機関が、1990年にいま初めて作り出されつつあるというのであれば、銀行は生き残る金融機関の範囲に入らないだろう」、とすら極言している。Barth, Brumbaugh and Litan（1992）や、Rosen（1992）や、Kaufman（1991）のような人々は、銀行店舗の設置場所と提供できるサービスを制限し、他の金融仲介機関には求められていない、（最低必要資本金と最低必要準備と地元への資金還元の義務などのような）規制を課す政府政策が、銀行の競争しうる能力を妨げていると主張している。これらの研究者は、顕著な規制改革がなければ、銀行産業が将来大幅に衰退する運命にあると論じている。

その他の研究者は、銀行産業の将来についてより楽観的である。例えばBoyd and Gertler（1993）は、1980年代における銀行のリスク・テイキングとそれに伴う不幸な結果の大部分は、“too-big-to-fail”として知られている銀行破綻への対応策に、原因を求めることができると主張している。巨大銀行の経営破綻によって、多数の銀行で預金者の取付けを引き起こす、システムック・リスクが生じる可能性を減らすため、当局者は破綻した大銀行の預金者すべてを保護し、しばしばその他の債権者すら保護することになってしまう政策を採用した。これとは対照的に、破綻した小銀行の付保されていない預金者は、より僅かな頻度でしか損失から保護されず、そうした金融機関の資産も、より少ない機会にしか流動化されなかった。

“too-big-to-fail”政策は、巨大銀行の経営破綻から生じる影響を断つため実施されたのであ

Figure 4 Banking Industry Income; Income as a percentage of assets



るが、Boyd and Gertler (1993) の主張によればこの政策は、それが無い場合より大きいリスクを大規模銀行が取ることを助長したのである。その結果、資産100億ドル超の銀行は所在地と関係なく、1983-91年の期間における平均利益率が、いかなる規模クラスの銀行のそれと比べても最低だった。それゆえボイド=ガートラーは、1991年連邦預金保険公社改善法 (FDICIA) によって課せられた、銀行に対する最近の必要資本金の引上げと、“too-big-to-fail”を銀行破綻の収拾策とすることへの制限が、大規模銀行の過度のリスク・テイキングへ向かう動機を抑えるとして、拍手喝采を送っている。⁸⁾

ボイド=ガートラーは、いまや多数の銀行が非伝統的な源泉すなわちオフ・バランスシート業務から、かなりの利益を挙げつつあると指摘している。ペイメント・システムにおける銀行独自の地位と、銀行が連邦レベルの最後の貸手を利用できることが、非銀行貸手と金融市場へサービスを提供する銀行の役割を大きくしている。皮肉なことに、銀行は新しい金融市場と金融サービスの発展に重要な役割を果たしてきているが、それらは銀行の伝統的な稼ぎどころ (niches) で競争している。例えば、銀行によるCP発行者への貸出保証は、CP市場の成長に拍車を掛けてきたのである。多数のこうした信用枠が、金融会社によるCP発行へのバック・ファイナンスを提供しているので、CP発行残高と比較した銀行貸出残高の減少は、金融仲介作用における商業銀行の役割の低下を大袈裟に伝えている。⁹⁾

銀行へ収入をもたらすその他のオフ・バランスシート業務は、ローン・セール、貸出債権管理

8) Wall (1993) は、“too-big-to-fail”政策とシステミック・リスク発生の可能性が、FDICIAの下でどのように変化するだろうかという問題について述べている。

サービス、ミューチュアル・ファンズ販売、およびオプションズやスワップスなどデリバティブ証券市場への参加を含んでいる。¹⁰⁾ 多数の銀行が貸出を行ない、返済満期限の到来まえにそれらの貸出債権を第三者へ売却する。しばしば、住宅ローン債権やその他通常の貸出債権が、一まとめにされて第二市場で売却されるが、これが証券化として知られている商慣習である。銀行が信用状の発行、ローン・コミットメントの供与、証券化、および外国為替とデリバティブ証券の売買から挙げる手数料収入は、'Figure 4' が示しているように過去10年間、利息収入よりさらに急速に増加してきている。

銀行のペイメント・システムにおける独自の立場と、連邦準備の割引窓口を利用できる特権は、銀行が将来も重要な貸手の地位に留まりうることを示してもいる。例えば、銀行は決済性預金をモニタリングすること、すなわち借手の資金受払いが銀行で処理されるよう求めることによって、現在の借手と潜在的な借手に関する有益な情報を入手できる。ミューチュアル・ファンズのような、専門化された貸手および金融サービス企業が、より低廉な費用で若干の金融仲介サービスを提供しているにしても、銀行は情報へことに重点を置く貸出について、今後も優位を保ち続けうるだろう。¹¹⁾

銀行はより大きい業務範囲を与えられるべきか？

銀行にはペイメント・システム利用と、連邦準備の割引窓口利用という特権があり、そのうえオフ・バランスシート業務収入が十分伸びているにもかかわらず、ボイド＝ガートラーを含む多くの観察者が、銀行規制の大幅な改革を提唱している。州レベルの銀行支店設置規制の大部分は既に撤廃されてきたし、当局者は銀行のミューチュアル・ファンズ販売やその他の証券業務提供を認めている。しかし、州際銀行支店設置はほぼ禁止されたままだし、商業銀行は企業証券（訳注：株式、社債、CPなど）の大部分の発行引受けと保有も、同じくほとんど禁じられている。¹²⁾ 加えて、銀行は保険業務と不動産業務を含む各種の関連金融サービスの提供を、ほとんど大部分禁じられている。¹³⁾ 銀行支店設置規制と銀行が提供を許されているサービス範囲について、さらに緩和を求める考え方の提唱者は、規制緩和によって銀行はより大幅な多様化が達成できるだろうし、それゆえ経営破綻の可能性を低めるだろうと主張している。こうした考え方の支持者は、大規模で多様化した銀行がさらに効率的になり、公衆へ現在利用する場合より低い費用で、金融

9) Remolona and Wulfekuhler (1992) は、金融会社の貸出シェアの増加は、金融会社がもともと大きな役割を果たしてきたリース金融のようなニッチで生じたことを報告し、1980年代に金融会社が挙げた大きな利益は、長期的傾向を示す徴候ではないかもしれないという点も伝えている。

10) デリバティブ証券市場の論議についてはNapoli (1992) を参照。

11) Pulley and Humphrey (1993) は1978-92年のデータを用いて、貸出と決済サービスを併わせて供給することから生じる節約は、僅かなものであると推計している。

12) 最近、いくつかの州が州際互惠立法を成立させたり検討中であるが、これは同種の州法を有する州に本拠地をもつ州外銀行へ、支店設置を認めようとするものである。しかし、この特権は連邦準備制度非加盟の州法銀行にだけ適用される。

13) Barth and Brumbaugh (1993) は、商業銀行の業務範囲の最新版の要約を、州レベルと連邦レベルの両方について提供している。

サービスを提供するだろうとも述べているが、批判者側はこれらの言い分を否定している。

銀行支店設置の範囲拡大と、銀行の保有資産および提供サービスの種類拡大へ、賛成するにせよ反対するにせよ、この問題にかかわる論議のすべてを検討することは、本稿の対象領域を越えている。しかし以下の諸節は、アメリカにおける銀行支店設置規制法と銀行のサービス範囲規制の展開を、こうした問題に関する現在の論議が理解できるように、歴史的教訓へ特に焦点を当てながら述べようとするものである。

支店銀行制度

アメリカとは違い、大多数の諸国は商業銀行数が少なく、全国規模の支店銀行制度を有し、しかも銀行の経営破綻がほとんどない。19世紀には、通信費用と運輸費用が嵩むため、アメリカで広範囲の銀行支店網を運営することは困難だったろうが、今日では支店設置に対する主な障害は政府規制である。¹⁴⁾

支店設置が許されているところでは、規模の経済、多様化の機会、あるいはより低い平均コストを求めて、銀行は支店を運営するかもしれない。支店銀行制度を認めている諸州はこれを制限している諸州と比べて、人口一人当たりの銀行数が少ない傾向にある（一人当たり銀行店舗数が少ないという訳ではない）。¹⁵⁾ 銀行は利益が挙る規模で経営するに十分な需要があると考えられる場合のみ、特定の市場に腰を据えるのである。一つの支店を設置して利益の挙る最小規模は、一つの銀行を設立する場合のそれよりも小さいから、支店設置規制がないとき一つか二つの単店銀行によってサービスを受けている市場は、いくつかの支店によるサービスにとって替えられるかもしれない。

支店設置規制の緩和を支持する人々は、支店設置によって銀行は多様化する大きな機会を得て、それゆえ経営破綻の可能性を低めると主張する。資産が特定地域における貸出からなる銀行は、地元経済の急激な悪化で倒れることがありうるが、他方いくつかの地域で貸出債権を有する銀行は、サービス提供地域のいずれか一つにおける経済悪化に対しては、これに耐えることができる。支店設置規制は銀行の地理的多様化を、必ずしも妨げるものではなく、銀行は他の場所にある銀行の貸出債権をとときには購入する。加えて、複数銀行持株会社とローン・プロダクション・オフィス（訳注：融資取次のみを行なう営業所）のような限定業務支店が、フル・サービス業務支店の開設が許されない場所で、州境越えも含めてしばしば認められている。¹⁶⁾ それにもかかわらず、支店設置規制は銀行経営の柔軟性を制限し、かつ銀行の多様化コストを増大させ、しかも **Kaufman** (1993) のような解禁論者が述べているように、州際銀行支店設置は「州際銀行持株

14) 銀行支店網は南北戦争前に南部の数州で運営され、第1合州国銀行と第2合州国銀行はいくつかの都市に支店を置いた。しかし、銀行の支店設置は多くの州で普及せず、禁止されていなかったにもかかわらず、銀行は支店を持たなかった。

15) **Evanoff** (1988) は、1980年に1平方マイル当たりの銀行店舗数は、支店設置認可州の都会地域と農村地域の両方で、単店銀行制度州におけるよりも大きいことを明らかにした。なお、彼は限定支店銀行制度州における銀行店舗数が、州全域支店銀行制度州におけるそれらより大きいことを確かめた。

16) 銀行の州際支店設置にかかわる政策問題の論議については、**Hanweck** (1992) を参照。

会社の銀行業務よりも、遥かに広い地理的多様化と商品多様化を可能にさせ、そのうえ銀行の安全性も高める」のである。Clair and O'Driscoll (1991) も同じように、1980年代に一方で銀行産業が全体として記録的な利益を挙げたことがあるのに、なぜテキサス州で銀行破綻があれほど多かったのかについては、銀行支店設置規制がその理由を明らかにすると主張している。こうした論法は1920年代にも用いられたが、そのとき銀行産業は全体として利益を挙げさせしていたのに、農業諸州では何千もの単店銀行が破綻した。¹⁷⁾

第2次世界大戦前の銀行業

アメリカ銀行市場の地理的な分散と、支店銀行制度へ課せられた制限については、一つの長い歴史がある。19世紀には人口希薄な諸州が、農村地域における銀行施設の存在を確実にするため、銀行へ僅かな資本金で経営することをしばしば認めた。銀行支店網の構築は、銀行店舗の存在を求める声に応えるものだったが、銀行の支店設置は競争を減殺し、貯蓄を農村地域から都会地域へ引き寄せるだろうという恐れから、支店設置は政治的にできなくなった。Calomiris (1992a) によれば、農村地域の土地所有者は地域経済が悪化したあと、彼らに対する銀行貸出を確実に継続させるため、地元の単店銀行を好む理由を持っていたという。これに反して、支店経営を行なう銀行は支店を閉鎖したり、不況を経験しつつある地域への貸出を制限したりすることがありえよう。農業諸州ではこうして農民の利害が、支店設置規制へ賛成するコミュニティ銀行家と州当局者の利害に一致する傾向があった。その結果、最低必要資本金の引下げはほとんど常に、銀行施設を求める声の増大に対する政治的な回答だった。¹⁸⁾

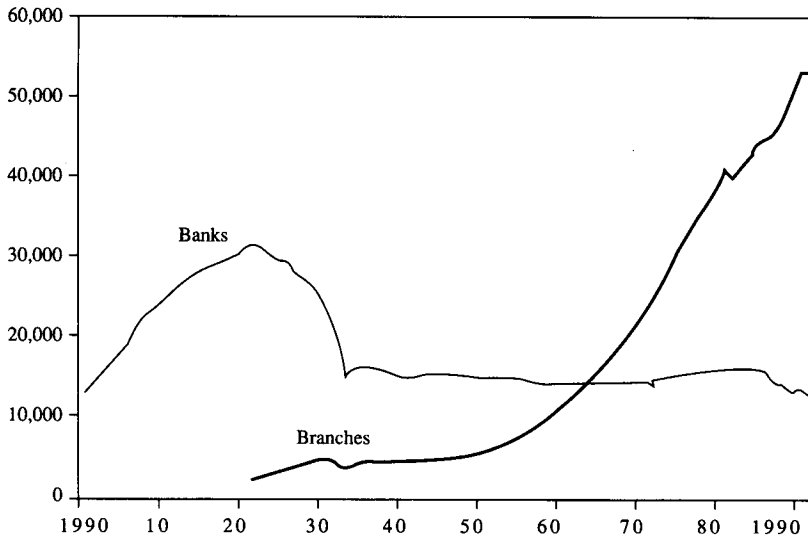
‘Figure 5’ は、1900年以降の毎年末におけるアメリカの商業銀行数と、1920年以降の同様の銀行支店数を図示したものである。銀行数は1900年以降劇的に増加したが、このとき金本位法（訳注：1900年成立）によって人口3,000名未満の町における国法銀行の免許は、最低必要資本金が50,000ドルから25,000ドルへ半減された。多数の州がこれに対応して、州法銀行の最低必要資本金を5,000ドルという低さにまで引き下げた。最低必要資本金の引下げと全般的に強い経済成長は、多数の銀行新設を助長した。連邦政府と大部分の州から課せられた、銀行の支店設置に対する厳格な制限は、主として既存銀行の支店新設ではなく銀行新設によって、銀行サービスを求める声の増大を満たす結果となった。

銀行数の急増は、1920年に至るまで続いた。銀行数の増大は特に1914年から1920年までの間が大きく、それは主に農業諸州で起こったが、これらの諸州においては農産物に対する戦時需要（訳注：この期間には第1次世界大戦時代が含まれる）、人口分散の進展、それに支店設置の厳重な禁止によって、小規模な単店銀行の設立ブームが起こった。預金保険制度を採用した八つの州で、銀行数と銀行資産総額がやはり急激に伸びた。保険料は低廉で経営破綻の可能性と無関係だ

17) 例えば通貨監督官ジョン W. ポールは、「1種類の収穫」と「好天候」に依存する銀行、すなわち小規模で多様化していない農業地域銀行を、支店銀行制度が必要とされる証拠として引合いにだした。連邦議会下院における同人の証言を参照（1930）。

18) White (1982) も参照。

Figure 5 Number of Commercial Banks and Branches



ったから、預金保険はそれが導入されなかった場合に行なわれるよりも、多額の投資（訳注：預金）を商業銀行へ向けるのに役立った。¹⁹⁾

1921年、商業銀行数は史上最大の30,456行へ達した。その当時までに、広範囲へ及ぶ銀行破綻を招いて、そのため銀行数を減少させるようなショックは、もう既に発生したことがある。商品価格の戦時中における上昇は1920年代中頃に逆転し、全商品価格指数は1920年と1921年の間に36.8%下落した。²⁰⁾これに続いて、貸出の債務不履行と銀行破綻の急増が農業諸州で生じた。1921年と1929年の間に5,712行が営業を一時中止し、そのなかには1926年における銀行破綻件数のピーク976行が入っている。²¹⁾1980年代の場合と同様、1920年代の銀行破綻も地域的に集中した。農村地域ことに中西部と南部で銀行破綻率は高かったが、北東部と西海岸の都会地域では破綻率が低かった。

商業銀行数が減少している間、支店銀行の店舗数が1920年代に増加して、1920年の1,281店舗から1929年の3,353店舗となった。1920年以前は、行政上または司法上の解釈あるいは単なる慣習によって、銀行の支店設置が禁止されていたにもかかわらず、この問題について多くの州の州銀行法はなにも規定していなかった。しかし1924年までに、多数の州で州議会がこの問題を検

19) オクラホマ州は1908年に預金保険制度を創設し、1909年カンザス州、ネブラスカ州、サウスダコタ州、およびテキサス州によって、1914年ミシシッピ州によって、そして1917年ノースダコタ州およびワシントン州によって、それぞれ追隨された。1920年以前における人口一人当たりの銀行資産と銀行数の成長へ、預金保険が強い影響を与えた証拠については、Calomiris (1992b) と Wheelock (1993) を参照。

20) U.S. Department of Commerce (1960), series E13.

21) Board of Governors of the Federal Reserve System (1943) .

話し、アリゾナ州、カリフォルニア州、デラウェア州、ジョージア州、メリランド州、ノースカロライナ州、ロードアイランド州、サウスカロライナ州、テネシー州、およびバージニア州が州全域支店銀行制度を採用し、他に九つの州が限定支店銀行制度へ移行した。その他の州は支店設置をすべて禁止していたか、あるいは支店設置を認めるにせよ認めないにせよ、州法による規定を持っていなかった。支店が許されているところでは、連邦準備制度非加盟の州法銀行だけが支店を設置できた。しかし、1918年国法銀行合併法は国法銀行に対して、州法銀行と合併する場合これによって入手した支店は、そのまま保有することを認めた。後に、1927年マクファデン法は国法銀行へ本店所在市内の支店設置を認めたが、それは当該銀行の所在州が州法銀行へ同等の権利を与えている場合に限られた。²²⁾

銀行の支店設置が増加したにもかかわらず、諸州の支店設置規制法の相違は、州と州の間における1920年代の銀行破綻率の差異を、ほとんど説明しない。Alston, Grove and Wheelock (1993) は、州毎の銀行破綻率が主としてある州が蒙った農業不況の激しさによって決定されたことと、預金保険制度を持っていた州で不況が破綻率へ大きな影響を与えたことを明らかにした。支店設置範囲の大きさの違いや、破綻原因として挙げられたその他の理由は、州と州の間における破綻率の差異をきわめて僅かしか説明しない。1920年代に、銀行の支店設置範囲と経営成果の間に明らかな関係がないことは、恐らく中西部と南部での支店設置範囲が制限されていたことを反映したもので、これらの地域は農業壊滅の最悪な作用を受けていたのである。さらに、中西部と南部の農業経済は多様化が十分でなく、銀行が商品価格の全般的崩壊へ手厚い防御で備えるには無理があったし、それは州全域支店銀行制度が許されている地域であっても同じことだった。しかし、州境を越える支店設置が許されていたとすれば、破綻を広げないための十分な多様化が可能だっただろう。カナダは製造業を中心とする地域で、やはり所得の甚だしい低下を経験したが、全国規模の支店銀行制度を持っていたため、1920年代の銀行破綻はたった1件だった。²³⁾

大不況は続く銀行破綻の波の先触れであって、破綻は初め農業地域へ集中したが、やがて全国へ広まった。1930年から1933年までに、9,096行が業務を一時停止した。1933年だけで4,000行が店舗を閉じ、それらのなかには1933年3月の銀行休日に店舗を閉鎖をしたまま、再開しなかった2,122行が含まれている。²⁴⁾ 1929年12月から1933年12月までの間に、アメリカの商業銀行数は43%減少して、24,970行から14,207行になった。

主な銀行立法が大不況期に行なわれ、それは1933年銀行法から始まった（中心的な法案起草者に因んでグラス＝スティール法として知られている）。この法律で連邦預金保険が導入され、銀行が預金者へ支払を許される金利上限へ規制が課せられ、いろいろな方法で銀行業務が制限された。連邦議会のカーター・グラス上院議員は、銀行業務が短期商工業貸出に限られるべきであると信じていたにもかかわらず、支店銀行制度の擁護者だった。この問題に関して彼は少数派で

22) アメリカの支店銀行制度に関するより詳しい点については、White (1983) を参照。

23) アメリカでの経験とカナダでのそれを比較するには、White (1983) または Bordo, Rockhoff and Redish (1993) を参照。

24) Federal Reserve Bulletin, December 1937, p. 1208.

あり、州法銀行に与えられた支店設置の範囲すべてを、国法銀行にも提供する1933年銀行法の条項を別にすれば、1930年代の銀行立法で支店設置問題はほとんど無視された。大規模なマネーセンター銀行は、自由な銀行支店設置法に賛成し、広範な証券業務の品揃えに賛成し、かつ預金保険に反対して、大不況の原因を作った悪役であると広く信じられていた。ニューディール銀行立法が、預金保険と銀行による証券業務の制限を法律で定め、銀行支店設置の機会を拡大しなかったことは、何ら驚くに当たらない。²⁵⁾

第2次世界大戦後の銀行業

1933年銀行法の成立後50年間に、銀行数は比較的僅かしか変動しなかった。しかし、アメリカにおける商業銀行数が、第2次世界大戦後のピーク15,126行へ到達した1984年以降、銀行数は25%減少して11,406行になり、今日では20世紀のいかなる時期に比べても、アメリカの商業銀行数は少なくなっている。²⁶⁾

銀行市場構造の最近における変化

ここに添付した‘Table’は、1980年から1992年へ至る間にアメリカの商業銀行数の毎年の変化へ、新規設立、閉鎖、および合併が与えた影響を示すものである。^{a)} 銀行数の純増減は新設銀行数から、営業を停止して他の銀行の支店へ転換した銀行数、または合併させられた銀行数を差し引いたものに等しい。銀行破綻の処理を、何らかのカテゴリーで示すことができないので、筆者はそれぞれの年に起こった破綻数も、表のなかで示すことにする。^{b)} 破綻数の上昇にもかかわらず、1984年まで預金保険加入商業銀行の行数は、営業を停止して他行の支店へ転換した銀行数、または合併させられた銀行数を、新設銀行数が上回ったため増加した。しかし、1984年以降は銀行破綻数が上昇し続けたのに、銀行の新規免許数は低下した。破綻数は最近減少したのに、経営破綻した銀行と健全な銀行をともに含めて、多数の銀行が他行の支店へ転換し続けている（訳注：合併が多いため）。その結果、商業銀行数は年間に数百という規模で、1980年代中頃から減少し続けてきている。

テキサス州がアメリカにおける銀行数の最近の変動の多くを占めている。1980年から1989年までの間に、アメリカの新規銀行免許の24%はテキサス州で交付され、同州は1983年と1984年について新規免許すべての半数以上を占めた。^{a)} 1970年代のエネルギー・プー

25) Burns (1974) はニューディール銀行立法に伴う政治問題を検討している。

26) 続く枠内の記述で、1984年以降の銀行数の変化が説明されているが、テキサス州での変化がこれに大きく寄与している点に光が当てられ、銀行構造のその他の変化側面も論議されている。

a) これらデータの源泉は、the Board of Governors of the Federal Reserve System (1991a, 1991b, 1992, Table 72, 1993, Table 15) である。

b) 1986年以降の経営破綻データは、資金不足を理由として閉鎖され非閉鎖援助 (open bank assistance) を受けなかった銀行だけを示している。これらデータの源泉は、Federal Deposit Insurance Corporation (1991, Table A, 1992) である。

Table Determinants of Changes in the Number of Insured Banks

| Year | New Banks | Ceased Operations | Converted to Branches | Other Consolidations | Net Change | Failures |
|------|-----------|-------------------|-----------------------|----------------------|------------|----------|
| 1980 | 206 | -3 | -117 | -15 | 71 | 10 |
| 1981 | 199 | -2 | -196 | -21 | -20 | 10 |
| 1982 | 316 | -6 | -247 | -28 | 35 | 42 |
| 1983 | 366 | -7 | -300 | -35 | 24 | 48 |
| 1984 | 400 | -2 | -345 | -2 | 51 | 79 |
| 1985 | 318 | -50 | -309 | -38 | -79 | 120 |
| 1986 | 248 | -168 | -301 | 22 | -199 | 138 |
| 1987 | 212 | -207 | -528 | 41 | -482 | 184 |
| 1988 | 228 | -225 | -587 | 6 | -578 | 200 |
| 1989 | 201 | -242 | -392 | 19 | -414 | 206 |
| 1990 | 163 | -175 | -373 | 30 | -355 | 168 |
| 1991 | 103 | -126 | -409 | 33 | -399 | 124 |
| 1992 | 78 | -133 | -415 | 8 | -462 | 120 |

ム（訳注：第2次オイル・ショックに伴う原油・ガス採掘事業の盛上がり）が、1980年代の不動産ブームに変わり、テキサス州は数年間にわたり力強い経済成長を享受した。既存の銀行は急速に成長し、新銀行も数多く開業した。1987年以前、同州は支店設置を厳しく制限していたので、銀行店舗のほとんど全部が独立した単店銀行か、そうでなければ銀行持株会社の傘下銀行だった。

ディスインフレーションと石油価格の下落が、結局は南西部を通じて商業用不動産市場の崩壊をもたらし、貸出金返済の不履行と商業銀行の破綻を増加させた。テキサス州だけで、1980年代における全米の銀行破綻の1/3が起り、1988年には同州の175行が破綻して、全米すべての銀行破綻の半数を上回った。^{d)}

全米を通じて、破綻したり他の商業銀行によって吸収された銀行の多くは、これまで小規模だった。1984年から1992年までの間、資産500万ドル未満（1984年価格）の銀行の数は、2,525行減少して9,217行から6,692行となり、預金保険加入商業銀行の減少数の86%を占めた。^{e)} 全米の銀行資産のうち小銀行によって保有されているシェアも低下して、1984年の8.6%から1992年の6.3%となったが、他方でこれらの銀行の資本金が全米の銀行のそれに占めるシェアは、12.6%から8.1%へ低下した。

支店設置の増加に伴って起こったのは、銀行持株会社傘下の銀行数が伸びたことである。銀行持株会社は1920年代から存在してきたが、それらの傘下銀行数は近年になって急増してきた。1970年に商業銀行1,069行が複数銀行持株会社の傘下にあったが（全銀行数の

c) O'Keefe (1990, p. 4) .

d) Horvitz (1992) は、テキサス州における銀行と貯蓄金融機関の破綻原因を検討している。

e) 資産規模別の銀行数に関するデータが公開されていないので、これらの数字は預金保険加入商業銀行の四半期コール・リポート（訳注：銀行が当局へ提出する財務報告書）から直接計算され、50州のものに限られている（訳注：ワシントンD.C., プエリトリコ, グアムなどが含まれていないとの意味）。このカテゴリーの銀行は、1984年に14,348行あり、1992年には11,406行だった。1984年の境界点5,000万ドルは、GDP（国内総生産）デフレーターによってインフレ調整された。1992年の境界点は、6,627.5万ドルだった。

7.9%)、これに対して1992年には3,501行が複数銀行持株会社に属していた(同30.8%)。銀行持株会社傘下の銀行は典型的な場合、それら以外の銀行より規模が大きく、1970-92年に全銀行資産のうち複数銀行持株会社の傘下銀行によって占められているシェアは、30.2%から73.7%へ上昇した。⁹⁾

エコノミストは一般に、1930年代中頃から1980年までの銀行産業の安定を、預金保険と銀行に課せられた規制の仕組と、それにアメリカ経済の全般的に着実だった成長へ帰因させている。²⁷⁾ 預金保険と銀行産業への参入規制が銀行免許を貴重なものとし、預金金利規制が銀行の最大費用項目を変動しないようにした。しかし時間が経つと、銀行間競争と非銀行金融仲介機関との競争の高まりを伴って、インフレーションと高金利が銀行組織の安定性をだんだんと脅かした。

コンピュータ技術と通信技術の急速な発達が、銀行の伝統的な稼ぎどころを1960年代に手酷く侵食し始めた。CP市場のような銀行以外の金融仲介の源泉は、この10年間に急速な成長を遂げ、他方では拡大中のマネー・マーケットに対抗して資金を競い求める銀行の能力が、預金金利の上限規制で妨げられていた。1970年代にMMMF、貯蓄金融機関による決済性預金の導入、それと常に上昇を続ける市場金利に導かれ、連邦議会は1980年預金金融機関規制撤廃・通貨量管理法(訳注:いわゆる1980年金融制度改革法)を制定することになり、これによって預金金利規制が撤廃された。この法律は銀行が預金を競い求めることへ役立ったにもかかわらず、同法の制定時には市場金利が例外的に高かった。そのため、銀行は資金コストの急激な上昇を経験し、多数の銀行がかなりの損失を蒙った。

非銀行金融仲介機関との競争が激しくなるにつれ、商業銀行産業それ自体がだんだんと競争力を付けてきた。1960年代に、当局者は新しい銀行免許の交付をより緩やかにし始めたし、多くの州が銀行支店設置と州際銀行持株会社設立への障害を減らした。銀行免許の値打ちが下がると、銀行には資本金1ドル当たりの資産を増加させ、リスクな貸出を行なおうとする動機が生じた。

²⁸⁾ 競争の増大は、銀行サービスの消費者へ利益を与えたけれど、銀行組織を外生的な経済ショックに対して、いっそう脆弱な立場へ置くことになった。

1980年代初期の農業所得の低下と、農産物価格およびエネルギー価格の暴落によって、この時期に続く10年間に銀行の支払不能(*insolvency*)という結果が起こった。1970年代に土地を購入するため借り入れた多くの農民は、所得が低下したとき借入金を返済できず、多数の農業専門銀行の破綻を招いた。同じように、1970年代のエネルギー価格上昇に伴って起こったテキサス州、ルイジアナ州、オクラホマ州、およびその他のエネルギー産出州におけるブームは、1980

f) 銀行持株会社のデータは、連邦準備制度理事会から得られた未公開シリーズである。

27) Friedman and Schwartz (1963) は、1933年以降における銀行破綻の減少の大部分と銀行パニックの不在を、預金保険に帰因させている。もっと最近では、Keeley (1990) や Flood (1993) のような学者が、銀行が用心深く行動することを助長し、かつ預金保険で生み出される行き過ぎたリスク・テイキングへの誘因を相殺する、規制の重要性に注目している。

28) 預金保険料率がリスクと無関係なとき、銀行は預金保険がない場合より大きいリスクを取る動機がある。免許の値打ちの低下はこの動機を拡大する。Keely (1990) を参照。

年代における所得低下のまえに崩壊した。銀行はこれらの諸州で、エネルギー生産者と後には不動産開発業者へ著しく貸し込み、借手の得た幸運から利益を挙げた。不動産開発から得られる収入が期待外れになったとき、借手は貸出金返済を履行せず多くの銀行が支払不能となった。同じような現象は、1990-92年にニューイングランド地方で発生し、そのとき地元の不動産市場の崩壊が多数の商業銀行破綻をもたらした。

商業銀行数は1980年代までかなり一定を保ってきたにもかかわらず、支店銀行の店舗数は第2次世界大戦後のすべての期間にわたって、劇的に増大してきた。支店数増加の最初の波は、戦後生じた都心から郊外への大規模な人口移動と同時に起こった。さらに1970年以降、支店数は2倍以上に増えて、21,424店舗から1992年に53,744店舗となり、他方で支店を保有する銀行の数は銀行総数の29%から57%へ増加した。1984年以降、支店数が41,740店舗から53,744店舗へ増大したため、全銀行店舗数（銀行数プラス支店数）は銀行数が25%減少したにもかかわらず増加した。

1920年代、急激な所得低下の被害を蒙っていた地域で広がった銀行破綻を防ぐため、支店の設置は過度に制限された。1980年以降の農業州とエネルギー産出州で銀行破綻数が大きかったのは、近年における支店銀行数の著しい増大にもかかわらず、地域的または経済部門別のショックから銀行組織を守るには、支店設置が制限され過ぎているのではないかということを示唆している。1920年代と同様、1980年代に強度の経済不況を経験しつつあった州も、大部分はもっとも厳しい支店設置規制の州法を持っていた。しかし、アリゾナ州やコネチカット州のように、州全域にわたる銀行支店設置を認める州は、1980年以降比較的高い銀行破綻率を経験してきているが、このことは州全域支店銀行制度だけが、銀行破綻数の多さを防ぐに十分な多様化ではないことを、やはり示唆している。

‘Figure 6’ と ‘Figure 7’ は、1980年代における銀行支店設置規制州法の影響を、おおまかに示すものである。‘Figure 6’ は1979年12月31日現在、諸州が州全域支店銀行制度を認めていたか、あるいは限定支店銀行制度を認めていたか、それとも銀行の支店設置をすべて禁止していたかによって、それらの分類を示している。²⁹⁾ ‘Figure 7’ は、銀行の支店設置が制限または全面禁止されていたとすると、それらの州は州全域支店銀行制度が認められていた州よりも、人口1,000名当たりの銀行数が多くなる傾向があったことを示している。しかし、支店設置規制と銀行破綻との間には、こうした明白な相関関係が認められない。‘Figure 8’ は、各州の1980-92年にわたる年間平均銀行破綻率を図示している。大陸部48州のなかで、テキサス州は1980年に最大の平均銀行破綻率と、人口一人当たり比較的高い銀行数を有していたが、同州はこの年支店設置をすべて禁止した。しかし、アリゾナ州、オレゴン州、ユタ州、ニューハンプシャー州、コネチカット州、およびマサチューセッツ州のような銀行破綻率の高い州は、1980

29) この情報の出所は Conference of State Bank Supervisors (1980) である。サウスダコタ州はこの資料のなかで、無制限の州全域支店銀行制度を持つ州として掲載されている。しかし、1969年7月1日以降、同州で支店銀行は合併によってのみ設立可能だった。

Figure 6 State Branching Laws on December 31, 1979

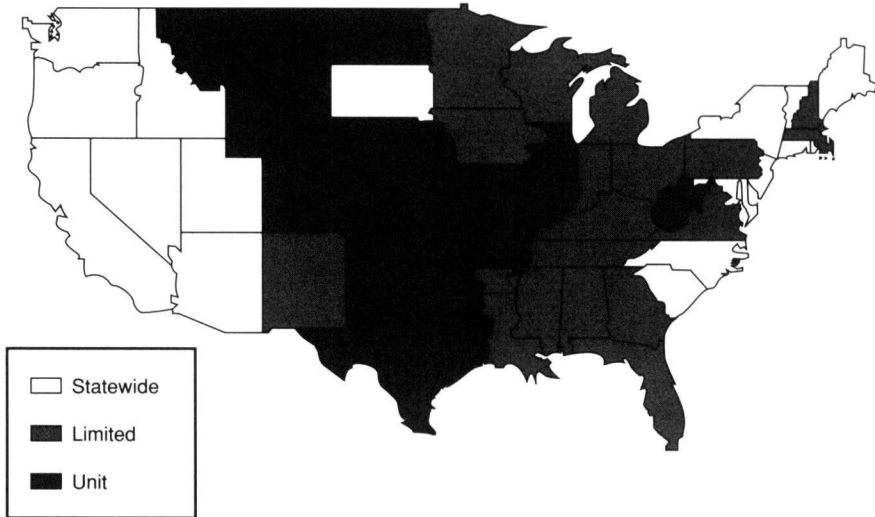
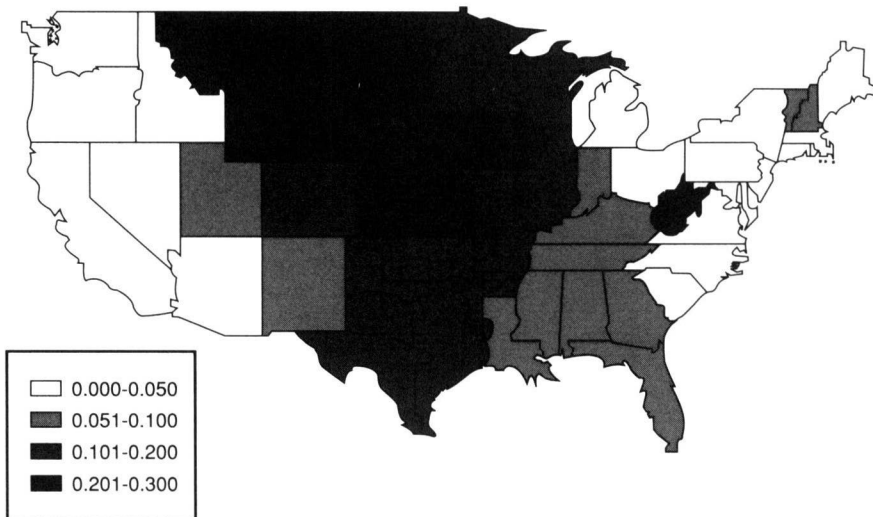


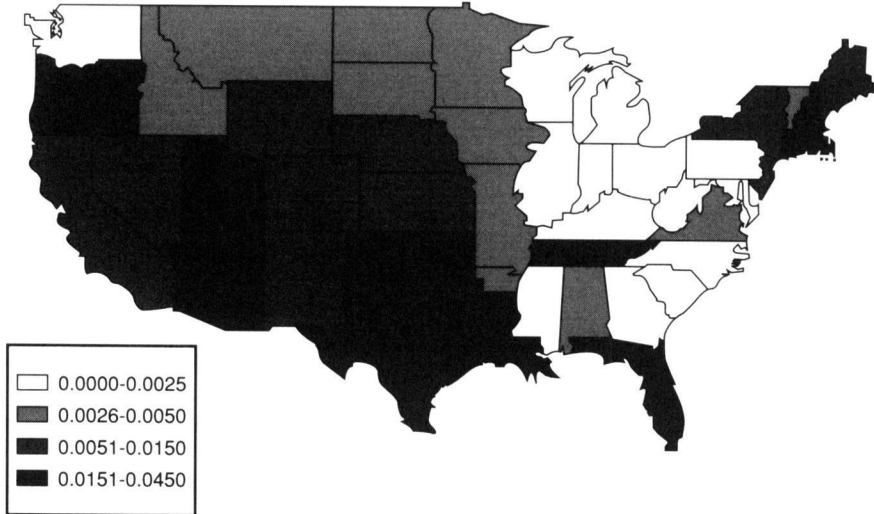
Figure 7 Banks Per 1,000 Persons on December 31, 1979



年に少なくとも何らかの形の支店設置を認めていたし、人口一人当たりの銀行数は小さかった。さらに、モンタナ州、ノースダコタ州、およびイリノイ州のような若干の単店銀行制度州では、平均銀行破綻率が低かった。³⁰⁾

支店設置規制州法と銀行破綻率との間に明白な関係がないことは、二つの理由から驚くに当た

Figure 8 Average Commercial Bank Failure Rate, 1980-1992



らない。第一に、借手が借入金を返済できない事例を除外して考えてみると、銀行破綻の発生は多くない筈である。例えばテキサス州では、不動産開発業者とエネルギー生産者が激しい収入低下に苦しみ、借入金の債務不履行を引き起こした。ところが、その他の州では銀行の貸倒れが少なく、したがって銀行破綻率も低く、そのなかには大部分の単店銀行制度州が含まれている。第二に、ある州で経済不況の時期と程度が、州内全体を通じて同じようなものであれば、州全域支店銀行制度は銀行破綻を防止するものとはならないだろう。テキサス州の銀行は、複数銀行持株会社を通じる地理的多様化の手段を既に獲得できていたが、仮に州全域支店銀行制度が許されていたとすれば、疑いもなくそれ以上の多様化が可能だっただろう。しかし、エネルギー価格と不動産価格の崩壊は同州全体へ影響し、それゆえ仮に州全域支店銀行制度が認められていたとしても、数多くの銀行が恐らく破綻していただろう。ニューイングランド地方の銀行は1990-92年に同様の運命にあったが、そのとき州全域支店銀行制度と地域州際銀行持株会社制度（訳注：州ブロックを結成し銀行持株会社経由で域内の州際支店設置を事実上許す仕組み）で認められた多様化は、同地方における不動産市場の崩壊のあと起こった多数の銀行破綻を、防止するにはやはり不十分なものだった。³¹⁾

銀行は支店設置が禁じられている州においてすら、地理的多様化のためいくつかの手段を持っているが、そうした手段が利用できる場合でも、より広く多様化する機会を利用しないことがあ

30) 1州毎の1979年12月31日付現在の人口一人当たり銀行数と、1980-92年の平均年間銀行破綻率との間の相関係数は、マイナス0.17だった。

31) Randall (1993) は、最近のニューイングランドの銀行破綻の原因を研究している。

る。ただし、支店設置の自由が地理的多様化を容易にするという主張は、ほとんどの観察者が受け入れている。他方、銀行支店設置規制法のさらなる自由化は、銀行数の減少と平均銀行規模の拡大をもたらすだろうし、今日の支店銀行制度に関する論議は主として、大銀行のサービス、競争、および効率の問題へ中心を置いている。

銀行の平均規模が大きくなると、規模の経済によって銀行産業のコストは下がるだろう。すなわち、平均単価は企業のアウトプット総量が増えるにしたがって低下する。しかし、広く引用された **Boyd and Graham** (1991) による研究によれば、大銀行は小銀行より効率的ではないかもしれない。1976年から1987年までの間に、2,500万ドルから1億ドルまでの範囲の資産を有する銀行は、資産がこの範囲より小さい銀行と大きい銀行のいずれよりも、平均資産利益率が高かったことが見出されている。1988年から1990年の間、1億ドルから10億ドルまでの資産を有する銀行は、平均資産利益率が最高だったし、平均資本利益率もやはり最高だった。大規模銀行は低い利益率を続けてきただけでなく、低い資本/資産比率を有する傾向があつて、このことは大銀行が一般に支払不能の状態に対して、十分に守られていないことを意味していると、同じくボイド＝グレアムはみている。しかし、二人が入手している事実は、銀行の州際支店設置がほとんど全面的に禁止されていた時期のものだったから、州際支店網が効率的かどうかを示すため彼らが挙げた証拠は、有用性に限界があるかもしれない。³²⁾ 南北戦争以前の南部における大銀行の明らかな成功と、他の諸外国での大規模な支店銀行の普及は、こうした経営組織が利益を上げることが示唆している。³³⁾

州内限りの支店設置が増加したことは、アメリカにおける銀行数減少の理由の一部を説明している。州際支店設置は恐らく銀行合併をいっそう進展させる原因になるだろう。銀行支店設置の増加が銀行資産の大幅な多様化を導き、仮に大規模な支店網が現在行ないうよりも効率的に銀行サービスを提供できるとすれば、支店設置範囲の拡大は銀行産業を強化するだろうし、競争の激化に耐えさせもするだろう。さらに、支店維持の固定費は高くないから、銀行に支店設置の機会を大いに与えれば、消費者は競争の進展からたぶん利益を受けるだろう。³⁴⁾ アメリカにおける支店銀行制度は、いまでもなお制限が強過ぎる。それゆえ支店銀行制度のこれまでの経験は、州際支店設置が現実のものとなる場合、銀行組織の規模と構造がどれだけ大きく変わるかについて、

32) さらに、大銀行があまり利益の挙らないことがあるのは、小銀行が置かれているよりも競争の激しい市場で営業する傾向があるからである。しかし、**Boyd and Graham** (1991) がいつているように、**Humphrey** (1991) によって調査された業績など大部分の研究は、規模の経済は比較的中規模の銀行の辺りで使い尽くされてしまい、大銀行は小銀行より効率的でないことを明らかにしている。ただし、これらの研究は銀行企業全体に焦点を合わせる傾向があり、**Toevs** (1992) は銀行の果たす機能それぞれに、かなりの規模の経済がある証拠を見付けている。

33) さらに、**Calomiris and Schweikart** (1988) は、南部の州際支店組織（訳注：支店を有する銀行および銀行グループ）が北部諸州の単店銀行よりも、資金逼迫へうまく対応できたことを明らかにしている。同様に、銀行組織が全国規模の支店網を有するいくつかの大銀行からなるカナダは、大不況期にアメリカでみられた程度の金融崩壊を経験しなかった。**Haubrich** (1990) と **Kryzanowski and Roberts** (1993) を参照。

34) **Calem** (1993) は、銀行の州際支店設置は競争を促進し、消費者にとって銀行サービスの入手を容易にするだろうと主張している。

明白な答えを出すには恐らく役立たない。しかし、近年における支店銀行の急速な伸びは、銀行が支店設置規制の緩和へ応じて動いてきたことを示し、また規制のさらなる緩和は支店網のいっそうの拡大へ繋がる筈だということを表わしている。

金融サービス

商業銀行へ保険販売、企業証券発行引受け、あるいはその他各種金融サービスの提供を認めることは、州際支店設置を認可することから生じる意味よりも、恐らく帰結があまり鮮明ではないだろう。1933年銀行法は商業銀行業務と投資銀行業務を分離させた。しかも、金融イノベーションと当局による法解釈によって、銀行の証券業務が時間を掛けて拡大されてきたにもかかわらず、多くの証券関連業務に課せられた厳格な制限は残ったままである。³⁵⁾ 例えば、民間法人の発行した証券の引受け、分売、および所有は、銀行にほとんど禁じられている。研究者たちは、商業銀行とその他の金融サービス企業との合併をシミュレートしたり（訳注：銀行持株会社の枠組の下で銀行が例えば生命保険会社と仮想合併するシミュレーションなど）、諸外国でこうした業務に従事している銀行を調査したりしてきた。彼らはこうした方法によって、銀行へ各種の金融サービスを提供させるため与える新しい業務範囲が、アメリカの銀行市場をどのように変化させるかについて、これまで推論を進めてきていた。³⁶⁾ 本節はこの研究分野の1/3を占める部分を検討するが、それは1933年銀行法に先立つ時期における、アメリカの商業銀行の証券業務に伴う成果を調べることである。

アメリカで商業銀行は、第1次世界大戦中に証券業務へ大規模に巻き込まれることになったが、そのとき多数の銀行が戦時国債へ投資したし、それらを販売もした（訳注：第1次世界大戦の戦費を賄うため戦時国債が発行され、銀行は国債の販売業務へ参加した）。戦時国債販売の大運動が成功し、証券保有に対する公衆の関心も増大したので、多くの銀行が証券投資サービスの種類を増やして提供するようになった。短期金融市場と長期金融市場における証券発行は、銀行借入れより安くつくことを企業がますます理解してきたのにつれて、銀行は近年と同じように商工業貸出への需要低下も併わせて経験した。³⁷⁾ さらに、多数の銀行預金者が高利回りの約束で証券市場へ連れ去られ、それゆえ銀行は資金獲得競争の激化を味わったが、これは最近の出来事をまたしても強く思い出させる。1920年代に、銀行は発行引受け、分売、および委託売買サービスのような各種の証券業務を提供して、競争の激化へ対応した。しかし、1930年代初めにおける銀行破綻のいくつかの波のあと、商業銀行の証券業務への参加が銀行危機の重大な原因だったと広く信じられたので、連邦議会は銀行の証券業務に対して厳格な制約を課した。

上院議員カーター・グラスとその他の1933年銀行法の支持者は、銀行の証券保有と証券担保

35) Kaufman and Mote (1990) は、1933年以降における銀行の証券業務の範囲拡大を説明したうえで、当局と裁判所による緩やかな条文解釈が、銀行へ各種証券業務の提供を許してきたと主張している。Benston (1990) も、銀行が連邦法の下で従事を認められる証券業務について、詳細に述べている。

36) Boyd and Graham (1988) と Benston (1990) を参照。

37) Currie (1931) を参照。

による投資家への銀行貸出が、銀行、預金者、および経済にとって有害だったとみなした。証券の発行引受けと自己保有が、銀行リスクを増大させたと彼らは非難し、1929年10月の株式市場崩壊のような証券価格の暴落が、広範囲に及んだ銀行破綻の原因とされたのは、確かにありそうなことだと考えた。Glass (1933) は証券担保に基づく貸出、証券新規発行の引受け、および証券ディーリングによって、銀行が証券投機に火を着け、資金を「正当な」用途から引っ張りだし、証券市場と銀行組織の双方の不安定性へ原因を作ったと主張して、以下のように述べている。

証券担保貸出のやり過ぎの大きな原因となったものは、投機的利益を得るための冒険による損失リスクを伴って、銀行預金者という経済資源を危険な用途に充てる大きな原因となったものと同じであり、それがアメリカの銀行法と諸州の銀行法の悪用だったことには、何らの疑いもないように思われる。最大の危険は、多くの事例でみられた危険な証券発行引受け業務、株式投機、銀行自体の株式のための市場操作へ、自ら専念した「銀行の証券子会社」の成長のなかにみられる……。

1933年銀行法の支持者は、証券の発行引受けと分売をした銀行の受託者責任に関して、広範囲にわたる業務能力の濫用があったと主張した。そうした言い分に含まれていたのは、不慣れた顧客に対する証券リスクについての不正確な説明、銀行信託部の信託勘定へ向けた低格付け証券の販売、証券化を通じる不良債権の処分、それに銀行自体の株式の価格操作だった。

今日、銀行の業務範囲拡大に対してもっとも活発に反対しているのは、証券ディーラー、保険エージェント、そして競争制限に金融上の利害を有するその他の関係者であり、これに反してエコノミストは銀行の適切な業務範囲に関するコンセンサスを欠き、ことに銀行が政府運営の保険による預金を扱うことについてコンセンサスができていない。³⁸⁾ この節は、1933年以前の商業銀行による証券業務について、最近の研究を検討する。われわれの研究は、1930年代の商業銀行業務と投資銀行業務の分離を正当化するため用いられた論拠を、全般的にいてほとんど支持するものではない。しかし、これらの論拠の多くが、いまなお続いているこうした分離を正当化するため、引続き使われているので問題は重大である。

銀行の証券業務への参加に関する初期の研究は、こうした業務が銀行リスクを増大させ業務能力の濫用に陥りやすいという見解を、全般的にいい方をすれが受け入れていたのである。³⁹⁾ この見解は多年にわたってほとんど問題にされたことがなく、当局と裁判所が銀行の証券関連業務についてさらに定義を下す際の根拠になっていた。しかし、1933年以前の時期における銀行の証券業務に関する最近の再検討によれば、銀行組織へのリスク増大と業務能力の濫用は証拠がほとんど見付かっていない。

38) 一部のエコノミストは、いわゆる「ナロー・バンキング」の提案に賛成しているが、これによれば銀行は付保預金を一定のきわめて安全な資産の入手へ充てることしか許されない。ナロー・バンキングの論議については、Spong (1993) を参照。その他のエコノミストは、反対極のユニバーサル・バンキングを選んでおり、これによれば銀行は各種資産の保有と、証券、保険、不動産、およびそれ以外の金融サービスの提供が認められる。ユニバーサル・バンキングに賛成する主張については、Benston (1990) を参照。

39) こうした研究のもっとも総合的なものは、Peach (1941) である。

White (1986) は、銀行による証券業務が大不況における商業銀行破綻を、増大させた可能性があったのかどうかについて調べている。当時、銀行の証券業務のほとんどは、行内の債券部か行外の証券子会社によって担当されていた。証券子会社は別個に設立された法人であるが、典型的な例でいえば親銀行と同一の株主を持っていた。大不況のとき、1929年に債券部を有する国法銀行145行の破綻率は7.6%だったが、証券子会社を有する国法銀行62行の破綻率は6.5%だった。これとは対照的に、国法銀行全体の26.3%が1930年と1933年の間に破綻し、したがって証券業務を行っていた国法銀行の破綻率は、その他の国法銀行のそれよりかなり低かった。ホワイトの述べるところによれば、規模の経済と多様化機会の大きさが破綻率の違いを説明できるだろうが、それは典型的に言えば証券業務を行っていた銀行が、他の銀行より大きかったからである。⁴⁰⁾

商業銀行業務と投資銀行業務の分離を支持する人々は、証券子会社の収益の変動が親銀行の収益の極端な変動の原因になっているとしばしば主張した。それにもかかわらず、ホワイトは証券子会社の収益率と親銀行の収益率の間には、目立った相関関係がないことを明らかにした。彼が示した事実は、証券業務が銀行破綻のリスクを高めるという主張の正しさに、疑問を投げ掛けている。

Benston (1990) は、商業銀行業務と投資銀行業務の兼営が重大な利益相反を招くという、両業務の分離に関する2番目の理由付けを検討している。商業銀行業務と投資銀行業務の分離を最初に支持した人々が非難したのは、証券について慎重なアドバイスをしてくれると商業銀行を信頼していた専門知識のない小額投資家を、当の銀行がうまく利用してきたという点だった。今日、銀行の証券業務とミューチュアル・ファンズ業務への参加制限に賛成して、同じような主張が行なわれている。現状維持を支持する人々は、投資銀行が引き受けた証券の販売促進を図る意欲と、商業銀行が自らの利害に基づかない投資アドバイスを提供すべき義務との間で、利益相反が起こるかもしれないことを指摘している。その他の主張によれば、商業銀行には借手が利益の挙っていない借入金を返済できるように、当該借手の証券発行を引き受けようとする誘惑があり、あるいは売れ残った証券を銀行の信託勘定へ預けるべき誘惑があると指摘されている。しかしベンストンは、商業銀行が証券の売買を認められるとき、利益相反が広範囲にわたる業務能力の濫用を引き起こすことにはならない、と強く述べている。さらに、彼は商業銀行に対する批判者が引合いにだす利益相反の多くは、規制によって阻止されているし、また阻止できると主張している。例えば、商業銀行が証券の販売を許される場合、銀行の証券子会社は親銀行信託部の信託勘定向けの証券販売が、禁止されるのである。

ベンストンは、利益相反が起こる可能性はほとんどすべての金融取引に伴うものであって、商業銀行と投資銀行がともに自らの利害に基づかない投資アドバイスをすることは、両者の業務の

40) ホワイトはプロビット回帰分析モデルを推定し、そのなかで経営陣の動きを反映する各種の金融的な測定基準を操作して、活発な債券部を有する銀行は破綻の可能性がより大きくもなければより小さくもないのに、証券子会社を有する銀行はその他の銀行に比べて破綻の可能性が著しく低かったことを明らかにしている。

分離によって保証されるものではないと指摘している。例えば、商業銀行は顧客が引受業者を通じて証券を発行するよりも、銀行から借り入れるように説得を試みるだろうし、あるいは特定の証券ディーラーが多額の預金を有している場合に銀行は、顧客がその証券ディーラーから投資アドバイスを求めるように誘導を試みるだろう。同様に、証券会社は投資家に他社が引き受けた証券よりも、自社が引き受けた証券を購入するように説得を試みるだろうし、あるいは小額貯蓄者が銀行の定期預金の代わりに証券を購入するように誘導を試みるだろう。

ベンストン⁴⁰は、利益相反が起こるのは専門化した証券会社におけるよりも、商業銀行が証券業務を行なうときのほうが少ない、と主張して止まない。例えば、資金入手を希望する側は、銀行が貸出と証券発行引受けのいずれをもサービスできるとき、両者のいずれに頼るべきかについては、証券会社よりも銀行から優れたアドバイスが得られるだろう。同様に、付保された預金口座からミューチュアル・ファンズや個々の証券へ至る各種の投資手段を提供できる銀行が、偏ったアドバイスを投資家に行なう可能性は低いようにみえる。

Kroszner and Rajan (1993) は、利益相反に関わる論争の一つの要因を検討している。彼らは商業銀行が粗悪な証券を購入するよう、公衆を騙すことができたかどうかを基準として、1920年代に商業銀行が引き受けた証券と投資銀行が引き受けた証券の投資成績を比較している。商業銀行ないし銀行の証券子会社によって引き受けられた債券と、投資銀行によって引き受けられた債券を、同等に比べられる標準で観察して、クロズナーとラジアンは前者が低い償還不能率を持っていたことを示している。商業銀行によって引き受けられた低格付けの証券の償還不能率は、投資銀行による償還不能率に比べてことに低かった。商業銀行は投資銀行よりも、良質な証券を引き受ける傾向も有していた。クロズナーとラジアンは、引受け業務へ参加している商業銀行のありうべき利益相反のゆえに、証券市場は商業銀行が安全な高格付けの証券を発行するよう、圧力を加えてきたらしいと示唆している。これが事実とすれば、彼らが見出した証拠は、投資を行なう公衆が商業銀行の引き受ける証券に関して、しつけを行なったことを意味するものである。だから、ありうべき利益相反が商業銀行業務と投資銀行業務の間に存在するとしても、商業銀行の引受け業務に対する制限の撤廃は公衆に有害ではなさそうであると、クロズナーとラジアンは結論付けている。

証券業務サービスの提供を銀行に認めるよう提唱する人々は、経済へ及ぼす便益の可能性を指摘する。証券業務サービスを提供する銀行は、範囲の経済から便益を生み出すと考えられる。範囲の経済が存在するのは、各種のサービスが異なる企業によって提供されよりも、単一の企業によって提供されると供給コスト総額が低下する場合である。銀行の一つの重要な機能は、潜在的な借手に関する情報を収集かつ評価し、ペイメント・システムへ近付く手段を提供することである。商業銀行は消費者に対して、現在彼らが利用できるよりも低いコストで、証券発行を引き受け、保険を販売し、不動産関連サービスを提供し、さらにその他の金融サービスを提供できるが、それは金融情報の処理と利用に節約が働くからである。⁴¹⁾

Calomiris (1993) は、歴史的にみて銀行支店の設置規制と銀行業務の範囲制限は、アメリカ

企業の資本コストをかなり押し上げた」と主張している。潜在的な借手に関する情報の評価機関として、商業銀行は比較的有利な立場にあるため、新企業の中心的な貸手になる傾向が続いてきている。企業が成熟し信用度が広く知られるにつれ、企業は商業銀行から比較的少なく借り入れ、投資銀行を通じて証券をより多く発行する傾向がある。貸出と証券発行引受けの両方を行なう銀行は、企業に関する情報の収集を経済的に行なうことができるし、企業が銀行貸出という形の比較的高コストの借入れから、低コストの負債および資本の調達へ移行する過程を促進することができる。商業銀行は貸出と証券発行引受けの両方を許されるとしたら、ある企業のライフサイクルすべてにわたって、その資金調達の必要を充足させうるのである。銀行はこうして新企業に関する情報の入手と評価のコストを、長い期間にわたって分散させることができるし、企業が初期段階にあって投資需要が大きくキャッシュフローが小さいとき、それら企業の信用コストを低減させることができる。他方、銀行支店の設置規制は、「企業の規模および活動範囲と、それら企業の取引銀行の規模および活動範囲との間における、ミスマッチを意味していた」⁴¹⁾。こうした制限があるため、銀行は大企業の借入れ需要を満たすために必要な、規模の大きさの達成を妨げられた。銀行はさらに、産業の発展を融資するためきわめて効率的で潜在的な手段、すなわち商業銀行が引き受けた証券の銀行支店を通じる販売からも締め出された。そのうえ、銀行支店の設置規制は恐らく取引コストを上昇させたが、これは多数の地域市場で活動している企業が、それぞれの市場毎に支払サービスを受けるため、別々の銀行へ依存するように仕向けられたからだった。

アメリカはユニバーサル・バンキングを採用するところから、遙か遠くに離れたままに留まっ
ていて、商業銀行の証券業務に関する制限撤廃のような、規制の大掛かりな改革はいずれも、数
多い問題点の慎重な研究を必要としている。最近の研究によれば、商業銀行業務と投資銀行業務
の分離に関する論拠の多くは、かつてまったく問題がないもののように思われていたが、いまや
歴史的な事実によって証拠立てられていないことが示されている。しかし、商業銀行が付保され
た預金を用いて、どんな証券業務が許されるべきかという事柄のような、一部の問題については
歴史上の記録が何も語っていない。これらの問題を別にすると、銀行の証券業務に関する法的規
制の撤廃は、銀行を他の金融仲介機関および諸外国の銀行といっそう効率的に競争させること
によって、銀行産業を強化するよう思われる。しかし、銀行による証券業務の範囲拡大は、恐ら
く大銀行を有利な立場へ立たせ、銀行産業におけるより多くの合併を促すものとなるだろう。

41) Mester (1987) は、銀行業における範囲の経済について、入門的な論議を提供している。Pulley and Humphrey (1993) は、1978-92年にアメリカの銀行によって行なわれた貸出と預金の結合生産に、範囲の経済がほとんど働かなかった事実を示しているが、貸出と証券業務の提供に範囲の経済がかなりある可能性には触れていない。

42) Calomiris (1993) .

結 論

1984年以降、商業銀行数が急速に減少してきているとはいえ、国民総生産（GDP）に比べた銀行店舗数や銀行資産額のような別の基準によれば、銀行産業は衰退してきていない。一部のエコノミストは、銀行産業が過剰能力を有していると主張している。そのうえさらに、規制の大幅な改革がなければ銀行業は、枯死する運命にあるとも言い立てている。州際銀行支店設置規制の緩和と、商業銀行が従事を認められている証券業務の制限緩和は、もっとも頻繁に述べられている規制改革提案のうちの二つで、提唱者たちはこれらの改革が銀行業の健やかさを維持するために必要であるとみなしている。

支店銀行制度と商業銀行による証券業務の効率性については、助けになる証拠を歴史が提供している。アメリカは1980年代に多数の銀行経営破綻を経験したが、これはアメリカの銀行が十分に多様化していなかったからである。1920年代にそうであり、銀行破綻が多かったその他の数十年間にもそうであったように、地理的多様化の欠如によって多数の銀行が、経済下降に対して抵抗力のない状態にさせられた。州際銀行支店設置を支持するもっとも強力な論拠は、これが地域横断的に多様化する銀行の能力を増大し、銀行がある地域での損失を別な地域での利益で相殺できるようにさせることである。大規模な銀行支店網の技術的効率性に関する疑問と、州際支店設置が競争と銀行サービス入手の容易さへ与える影響をめぐる疑問は、論議の余地が残ったままに留まっている。

恐らく、それよりもなお決着のつかない問題は、商業銀行業務と投資銀行業務の分離に関する論議だろう。証券業務は商業銀行にとって、リスクが多過ぎると沢山の人々からみなされ続けているが、他方では皮肉なことにこうした見解を有する多数の論者は、銀行が十分な貸出を行っていないと非難もしているのである。商業銀行業務と投資銀行業務が、法律によって分離されるまえの時代が残した証拠によれば、証券業務を行っていた商業銀行はうまく多様化していて、そうしなかった銀行よりも経営破綻が少なかったらしい。しかも、商業銀行は投資銀行に比べると、質の優れた証券の発行を引き受けていたように思われる。歴史上の記録が、今日の重要な問題すべてを説明できる訳ではないが、銀行は金融サービスの多様化から恩恵を受ける筈だということは、過去の証拠が一般的に裏付けている点である。(1994年9月末脱稿)

《参考文献リスト》

- Aguilar, Linda, "Still Toe-To-Toe: Banks and Nonbanks at the End of the '80s," Federal Reserve Bank of Chicago, *Economic Perspectives* (January/February 1990), pp. 12-23.
- Alston, Lee J., Wayne A. Grove and David C. Wheelock, "Why Do Banks Fail? Evidence from the 1920s," *Explorations in Economic History* (forthcoming, 1993).
- Barth, James R., and Dan R. Brumbaugh, Jr., "The Changing World of Banking: Setting the Regulatory Agenda," Jerome Levy Economics Institute of Bard College, *Public Policy Brief*, No. 8 (1993).
- _____, and Robert E. Litan, *The Future of American Banking* (M. E. Sharpe, Inc., 1992).

- Benston, George J., *The Separation of Commercial and Investment Banking: The Glass-Steagall Act Revisited and Reconsidered* (Oxford University Press, 1990) .
- Board of Governors of the Federal Reserve System, *Annual Report*, 1992 (1993) .
- _____, *Annual Statistical Digest*, 1991 (1992) .
- _____, *Annual Statistical Digest*, 1980-89 (1991a) .
- _____, *Annual Statistical Digest*, 1990 (1991b) .
- _____, *Banking and Monetary Statistics*, 1914-1941 (1943) .
- Bordo, Michael D., Hugh Rockhoff and Angela Redish, "A Comparison of the United States and Canadian Banking Systems in the Twentieth Century: Stability vs. Efficiency ?" prepared for the annual meeting of the Economic History Association (1993) .
- Boyd, Jhon H., and Mark Gertler, "U.S. Commercial Banking: Trends, Cycles, and Policy," *NBER working paper No. 4404* (July 1993) .
- _____, and Stanley L. Graham. "Investigating the Banking Consolidation Trend," Federal Reserve Bank of Minneapolis, *Quarterly Review* (Spring 1991), pp. 3-15.
- _____, and _____, "The Profitability and Risk Effects of Allowing Bank Holding Companies to Merge with Other Financial Firms: A Simulation Study," in *The Financial Services Industry in the Year 2000: Risk and Efficiency*, proceedings of a conference on Bank Structure and Competition, Federal Reserve Bank of Chicago (1988), pp. 476-514.
- Bureau of National Affairs, "Comptroller Promises Push for Powers, Says Banks Need More Lines of Business," *Banking Report* (September 20, 1993), pp. 417-18.
- Burns, Helen M., *The American Banking Community and New Deal Banking Reforms* (Greenwood Press, 1974) .
- Calem, Paul S., "The Proconsumer Argument for Interstate Branching," Federal Reserve Bank of Philadelphia, *Business Review* (May/June 1993), pp. 15-29.
- Calomiris, Charles W., "Corporate-Finance Benefits Form Universal Banking: Germany and the United States, 1870-1914," *NBER Working Paper No. 4408* (July 1993) .
- _____, "Regulation, Industrial Structure, and Instability in U.S. Banking: A Historical Perspective," in Michael Klausner and Lawrence J. White, eds., *Structural Change in Banking* (New York University Salmon Center, 1992a) .
- _____, "Do 'Vulnerable' Economies Need Deposit Insurance ? Lessons from U.S. Agriculture in the 1920s," in Philip L. Brock, ed., *If Texas Were Chile: A Primer on Banking Reform* (Institute for Contemporary Studies, 1992b), pp. 237-314.
- _____, and Larry Schweikart, "Was the South Backward ?" North-South Differences in Antebellum Banking, working paper, University of Pennsylvania (1988) .
- Clair Robert T., and Gerald P. O'Driscoll Jr., "Learning from One Another: The U.S. and European Banking Experience," *Research Paper No. 9108*, Federal Reserve Bank of Dallas (May 1991) .
- Conference of State Bank Supervisors, *A Profile of State-Chartered Banking* (1980) .
- Currie, Lauchlin, "The Decline of the Commercial Loan," *Quarterly Journal of Economics* (August 1931), pp. 698-709.
- Duca, John V., "Regulation, Bank Competitiveness, and Episodes of Missing Money," Federal Reserve Bank of Dallas, *Economic Review* (second quarter, 1993), pp. 1-23.
- Edwards, Franklin R., "Financial Markets in Transition Or the Decline of Commercial Banking," prepared for a symposium on *Changing Capital Markets: Implications for Monetary Policy*,

- Federal Reserve Bank of Kansas City (1993) .
- Evanoff, Douglas D., "Branch Banking and Service Accessibility," *Journal of Money, Credit and Banking* (May 1988), pp. 191-202.
- Federal Deposit Insurance Corporation, *Statistics on Banking* (1992) .
- _____, *Annual Report* (1991) .
- Federal Reserve Board, *Bulletin* (December 1937) .
- Flood, Mark, "The Great Deposit Insurance Debate," *this Review* (July/August 1992), pp. 51-77.
- Friedman, Milton, and Anna J. Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867-1960* (Princeton University Press, 1963) .
- Furash, Edward E., "Banking's Critical Crossroads," *The Bankers Magazine* (March/April 1993) pp. 20-6.
- Glass, Carter, "Carter Glass Urges the Need of Banking Reform," *Review of Reviews and World's Work* (January 1933), pp. 20-22.
- Greenspan, Alan, "FDICIA and the Future of Banking Law and Regulation," remarks prepared for the 29th Annual Conference on Bank Structure and Competition, Federal Reserve Bank of Chicago (May 6, 1993) .
- Gorton, Gary, and Richard Rosen, "Corporate Control, Portfolio Choice, and the Decline of Banking," Federal Reserve Board Finance and Economic Discussion Series, Division of Monetary Affairs (December 1992) .
- Hahn, Thomas K., "Commercial Paper," Federal Reserve Bank of Richmond, *Economic Quarterly* (spring 1933), pp. 45-67.
- Hanweck, Gerald A., "Interstate Banking, Bank Expansion and Valuation," in R. Alton Gilbert, ed., *The Changing Market in Financial Services* (Kluwer Academic Publishers, 1992), pp. 41-92.
- Haubrich, Joseph G., "Nonmonetary Effects of Financial Crises: Lessons from the Great Depression in Canada," *Journal of Monetary Economics* (March 1990), pp. 223-52.
- Horvitz, Paul M., "The Causes of Texas Bank and Thrift Failures," in Philip L. Brock, ed., *If Texas Were Chile: A Primer on Banking Reform* (Institute for Contemporary Studies, 1992), pp. 131-60.
- Humphrey, David B., "Why Do Estimates of Bank Scale Economies Differ?" Federal Reserve Bank of Richmond, *Economic Review* (September/October 1990), pp. 38-50.
- Kaufman, George G., "The Current State of Banking Reform," prepared for *Conferences on Financial Prosperity in the 21st Century*, Jerome Levy Economics Institute of Bard College (1993) .
- _____, "The Diminishing Role of Commercial Banking in the U.S. Economy," *Issues in Financial Regulation, working paper series*, Federal Reserve Bank of Chicago (May 1991) .
- _____, and Larry R. Mote, "Glass-Steagall: Repeal by Regulatory and Judicial Reinterpretation," *The Banking Law Journal* (September/October 1990), pp. 388-421.
- Keeley, Michael C., "Deposit Insurance, Risk and Market Power in Banking," *American Economic Review* (December 1990), pp. 1183-1200.
- Kroszner, Randall S., and Raghuram G. Rajan, "Is the Glass-Steagall Act Justified? A Study of the U.S. Experience with Universal Banking before 1933," working paper, Graduate School of Business, University of Chicago (April 1993) .

- Kryzanowski, Lawrence, and Gordon S. Roberts, "Canadian Banking Solvency, 1922-1940," *Journal of Money, Credit and Banking* (August 1993), pp. 361-76.
- Mester, Lorreta J., "Efficient Production of Financial Services: Scale and Scope Economies," Federal Reserve Bank of Philadelphia, *Business Review* (January/February 1987), pp. 15-25.
- Napoli, Janet A., "Derivative Markets and Competitiveness," Federal Reserve Bank of Chicago, *Economic Perspectives* (July/August 1992), pp. 13-24.
- O'Keefe, John, "The Texas Banking Crisis: Causes and Consequences 1980-89," *FDIC Banking Review* (Winter 1990), pp. 1-34.
- Peach, W. Nelson, *The Security Affiliates of National Banks* (The Johns Hopkins Press, 1941).
- Pulley, Lawrence B., and David B. Humphery, "The Role of Fixed Costs and Cost Complementarities in Determining Scope Economies and the Cost of Narrow Banking Proposals," *Journal of Business* (July 1993), pp. 437-62.
- Randall, Richard E., "Lessons from New England Bank Failures," *New England Economic Review* (May/June 1993), pp. 13-38.
- Remolona, Eli M., and Kurt C. Wulfekuhler, "Finance Companies, Bank Competition, and Niche Markets," Federal Reserve Bank of New York, *Quarterly Review* (summer 1992), pp. 25-47.
- Spong, Kenneth, "Narrow Banks: An Alternative Approach to Banking Reform," working paper, Division of Bank Supervision and Structure, Federal Reserve Bank of Kansas City (January 1993).
- Toevs, Alden L., "Under What Circumstances Do Bank Mergers Improve Efficiency?" in *Credit Markets in Transition*, proceedings of the 28th Annual Conference on Bank Structure and Competition, Federal Reserve Bank of Chicago (1992), pp. 602-28.
- U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics of the United States, Colonial Times to 1957* (Washington D.C., 1960).
- U.S. House of Representatives, Committee on Banking and Currency, *Branch, Group, Chain Banking* (Washington D.C., Volume 1, parts 1-3, 1930).
- Wall, Larry D., "Too-Big-to-Fail After FDICIA," Federal Reserve Bank of Atlanta, *Economic Review* (January/February 1993), pp. 1-14.
- Wheelock, David C., "Government Policy and Banking Market Structure in the 1920s," *Journal of Economic History* (December 1993), pp. 857-79.
- White, Eugene N., "Before the Glass-Steagall Act: An Analysis of the Investment Banking Activities of National Banks," *Explorations in Economic History* (January 1986), pp. 33-55.
- _____, *The Regulation and Reform of the American Banking System, 1900-29* (Princeton University Press, 1983).
- _____, "The Political Economy of Banking Regulation, 1864-1933," *Journal of Economic History* (March 1982), pp. 33-40.

* * * * *

高木 仁 (1991), 「アメリカ金融制度改革の長期的展望 — 1930年代から1990年代へ — 」, 『金融経済研究』, 創刊号, 1991年6月, pp. 21-35.

_____, (1994a), 「1991年金融制度改革法(案)の意図 — アメリカ金融システム安定化への模索 — 」, 『証券研究』, 第108巻, 1994年2月, pp. 1-57.

_____ (1994b), 「アメリカ金融機関市場の長期的観察 [I] — 資金循環勘定に基づく1945年から1992年へわたる市場分析 —」『明大商学論叢』, 第76巻, 第3号, 1994年3月, pp. 129-50.